**第3次男女共同参画事業計画（平成30年度～平成34年度）
平成31年度実施状況報告**

※この報告は、第3次玉名市男女共同参画計画に関する施策の中から、主の事業を抜粋して掲載しております。

重点目標 I あらゆる分野における女性の活躍推進

施策の基本方向1 あらゆる分野における意思決定過程への女性の参画拡大

主要施策(1)政策・方針決定過程への女性の参画促進

No.1	具体的な取り組み	市における審議会等への女性委員の登用目標設定及び進捗状況調査の実施	
内容		担当課	H31年度の実施状況
● 審議会等への登用状況調査を実施し、2022年度(平成34年度)までに女性委員の登用率35%以上を達成するため年次計画を作成して計画的に推進する		総務課	■ 情報公開審査会、個人情報保護審査会、行政不服審査会いずれも構成委員4名うち女性2名・女性委員登用率50%
		防災安全課	■ 条例改正により、防災会議委員に女性3名を登用した。
		人権啓発課	■ 女性登用の少ない委員会等へは現状の把握及び今後の登用を推進し女性人材リストの活用も併せて啓発を行った。 ■ 条例改正、及び選定方法の工夫により、女性委員の登用が図られるよう、庁内推進体制で具体的な施策を推進した。
		環境整備課	■ 河川環境の保全を目的とした河川水援隊員12名中、現在6名の女性隊員を登用した。50%
		ふるさとセールス課	■ 6次産業活性化委員会 構成員9名うち女性4名 登用率44.4%
		コミュニティ推進課	■ 図書館協議員では、10名中7名女性委員を登用した。70%
No.2	具体的な取り組み	管理職や地域活動等の指導的立場への積極的な女性の登用	
内容		担当課	H31年度の実施状況
● 雇用の場や地域社会のあらゆる分野において、団体の役員や指導的立場に女性が占める割合を持続的に増加させるよう取り組む		総務課	■ 平成31年度女性管理職の登用率は8.5%で目標達成はならなかった。しかし、係長級の女性職員の割合が39.4%となっており、今後は更に女性管理職が増加すると考える。
		コミュニティ推進課	■ 支館長21名中、女性2名。登用については各支館で人選されるため、今後も女性登用を積極的に促していく。
		商工政策課	■ 女性の雇用拡大のため、企業誘致に関する優遇措置制度の周知を行った。また、関連団体へ女性役員の登用を推進したが、あまり効果は見られなかった。
		人権啓発課	■ 市広報誌やホームページで関連セミナーや講演会を周知し、意識改革を図るよう努めた。また、国や県の支援制度等を周知し、女性の登用促進を継続的に図った。
		都市整備課	■ 景観交流会として開催した「玉名かるた大会」の参加者32名中女性17名の参加があった。その女性参加者からは、市の景観に対する意見も出された。
No.3	具体的な取り組み	「玉名市女性人材リスト」の整備と積極的活用	
内容		担当課	H31年度の実施状況
● 女性の人材に関する情報を把握するため「玉名市女性人材リスト」の整備を行い、積極的に活用することで、さまざまな分野での女性の参画を図る		総務課	■ 情報公開審査会、個人情報保護審査会の委員は女性人材リストを活用している。
		防災安全課	■ 玉名市防災会議委員に女性人材リストから1名登用した。
		商工政策課	■ 商工会議所・商工会等に女性人材リストに登録してもらうよう働きかけたが、効果は見られなかった。

	人権啓発課	<ul style="list-style-type: none"> ■女性人材リストへの新規登録が1名あった。 ■女性人材リスト活用のため庁内イントラネットで定期的な周知を行った。 ■啓発講座の講師選定で活用した。3名4講座。 ■男女共同参画審議会委員に女性人材リストから1名選出。
	企画経営課	■玉名市自治基本条例推進委員会の委員委嘱に際し、公募のほか女性人材リストから1名の登用を行った。
	都市整備課	■都市計画審議会委員の選定を行う際に、女性人材リストの活用を行った。

No.4	具体的な取り組み	市における委員選定の際の男女共同参画担当課の協議と公募制の導入	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●女性委員を着実に登用していくため、委員選定の際に男女共同参画担当課と協議するシステムをつくとともに公募制の導入をさらに進める	全庁	■協議するシステム構築までは至っておらず、詳細に検討が必要である。また、全庁的に意識改革が必要である。	
	防災安全課	■防災会議の女性委員選定は、人権啓発課と協議を行い、女性委員3名を登用した。	
	人権啓発課	<ul style="list-style-type: none"> ■各課で公募制の導入は進んでいる。 ■男女共同参画審議会改選に伴い公募を実施1名決定(R2~R3年度)今後も公募を継続する。 ■委員選定の際のシステム化については、継続して行政推進委員会ほか庁内推進体制で図っていく。 	
	企画経営課	■玉名市総合戦略審議会で公募委員1名、玉名市自治基本条例推進委員会で公募委員1名を登用した。	
	選挙管理委員会	■現行規約の改正が間に合わず、公募制の導入は実現しなかった。H31年度「明るい選挙推進委員」は9名中女性2名	

主要施策(2)女性のエンパワーメントの支援

No.5	具体的な取り組み	女性の能力開発と能力発揮のための支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●政策・方針決定過程への女性の参画を推進するため、女性の能力を伸ばすことを目的とした学習・研修・経験の機会の充実を図る	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ■男女を問わず、職員研修を積極的に実施した。 ■女性職員に限定すればH31年度は、若手女性職員を対象とした研修を実施した。延べ108人の参加 	
	人権啓発課	■県主催の男女共同参画推進地域リーダー養成研修に、市民の参加があった。市民研修生女性1名	
	商工政策課	<ul style="list-style-type: none"> ■創業支援セミナーを開催し、意欲ある女性に対し、創業に必要な知識や心構えなどの学習機会を設けた。 また、人権啓発課より提供してもらった女性の活躍推進を目的とした講座情報を、商工会・商工会議所に提供し、会員への周知を図った。 	
	農業委員会	■女性農業委員研修や県女性農業委員研修等への積極的な参加があった。開催回数4回 参加者延べ9人	
●さまざまな分野で、女性がその能力を十分に発揮できるための支援の充実を図る	商工政策課	■男女共同参画係と連携し、創業を目指す女性へセミナー等の情報を提供した。	
	防災安全課	■女性消防隊活性化セミナーへ参加した。	
	人権啓発課	■市の防災訓練に男女共同参画部門の事業共催を企画したが、日程調整が難しく実現しなかった。	
	都市整備課	■景観交流会で女性が参加しやすい環境をつくり、身近にあふれる景観に触れることで、市の景観行政に対して意識する場の提供を行った。	
	議会事務局	■議員定数22名のうち、女性議員は2名。今後も女性が議員となり、議会に参加しやすい体制づくりに取り組んでいく。	

No.6	具体的な取り組み	講座等における託児の実施	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●子どもを持つ男女が参加しやすいように、市が講演会や講座などを主催する際に託児を実施する	人権啓発課	<p>■託児室設置により、子どもを持つ男女が安心して講座等へ参加できるよう環境を整えた。講座、講演会等すべてに臨時託児室を設置した。</p> <p>託児室設置 17回 利用 34名 託児スタッフ登録 10名 (前:託児室設置 14回 利用 29名 託児スタッフ登録 10名)</p> <p>■年度当初、全庁に託児室設置調査を実施することで託児室設置の意識づけを図るとともに、設置計画を把握することができ、託児スタッフ派遣事務を円滑にした。</p>	
	地域振興課	<p>■「集客のあるチラシのつくり方」講座 参加者 20名 託児利用者 0名 ・「玉名市まちづくりセミナー」講座 参加者 20名 託児利用者 1名</p>	
	コミュニティ推進課	<p>■H31年度は 3回設置。生涯学習フェスティバル:利用者 8名、玉名市成人式:利用者 0名、玉名市人権教育研究大会利用者 0人。今後も各行事において、子どもを持つ人が参加しやすい環境づくりに努める。</p>	
	高齢介護課	<p>■舞台「ペコロスの母に会いに行く」公演時に、託児室を設置した。利用者 2名</p>	
	子育て支援課	<p>■子ども・若者メディアを考える会・母子保健推進員合同研修会開催時に託児室設置。参加者 52名:託児利用者 4名</p>	

施策の基本方向2 就業や雇用分野における男女共同参画の推進

主要施策(1)女性の就業・起業等への支援

No.7	具体的な取り組み	働く場での男女平等に向けた啓発と情報発信	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●事業主、事業者に対する男女共同参画意識啓発のための研修の場の提供を図るとともに、男女が意欲と能力に応じた均等な機会と待遇を受けることができるように、男女平等の意識づくりに努める	人権啓発課	<p>■事業主・事業者に対し、市広報誌やホームページで法制度や関係セミナーの周知を行い、男女共同参画意識の向上を図った。</p> <p>また、商工政策課主催の会議等で啓発資料等を配布してもらい、意識の向上を図った。</p>	
	商工政策課	<p>■関係者への男女平等の意識づくりの啓発は行ったものの、研修会については実施できなかった。</p>	
●雇用の場における男女の均等な機会と待遇の確保に率先して取り組む事業者の増加を目指し、熊本県の「男女共同参画推進事業者表彰」への積極的な応募を働きかける	人権啓発課	<p>■市広報誌やホームページで広く周知し、募集したが、応募がなかった。地域貢献部門も創設されたので、事業所は取り組みやすくなっているが応募がないのが現状である。継続して周知を図っていく。</p> <p>■商工会議所・商工会等と連携して、事業所への働きかけを行った。</p> <p>H31年度 1事業所表彰(自薦による)</p>	
	商工政策課	<p>■応募を呼びかけたものの、提出はなかった。</p>	
No.8	具体的な取り組み	自己能力や生産技術・管理能力等を高めるための学習支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●商工業における男女の職業能力や生産技術の知識習得、経営管理能力の向上等の研修会や学習会等を開催し、事務所の管理職候補や自営業者の夫婦同伴等での参加を促す		商工政策課	<p>■学習会や講座等の情報提供を行ったものの、夫婦同伴での参加はなかった。</p>

No.9	具体的な取り組み	女性の継続就労や再就職、起業等の支援	
内容	担当課	H31年度の実施状況	
●女性が再就職するための基礎知識・技術を学ぶ講座を開く	商工政策課	■講座や再就職セミナーは開催できなかったが、ジョブカフェ玉名ランチ会と共同で、就職相談会を月1回(計12回)行った。毎回2~3人の相談があり、女性からの相談もあった。令和2年度も引き続き実施予定。	
	人権啓発課	■関連講座は実施しなかった。実施にあたっては、諸条件を検討しなければならない。	
●女性の継続就労や起業セミナー等による起業等の支援を推進する	商工政策課	■商工会議所・商工会と共同で創業セミナー(4回)を開催した。R2年度も、引き続き実施予定。	
	人権啓発課	■今年度は共催の実績はない。	

施策の基本方向3 農林水産業における男女共同参画の推進

主要施策(1)農林水産業における女性の活躍推進

No.10	具体的な取り組み	農林水産業における男女のパートナーシップの推進	
内容	担当課	H31年度の実施状況	
●農林水産業において、共同経営者(パートナー)としての女性の役割を明確にし、男女がともに快適に働くための条件整備を図る	農林水産政策課	■新規・更新申請の際に、家族計画経営協定の締結により、役割分担を明確にし、対象者の意識改革に努めた。	
●高齢者や女性農業者の個性と能力を生かした農業施策や若い世代の就農を支援する取り組みを展開する	農林水産政策課	■就農する際の制度等を説明し、就農後も巡回相談等を行い、サポート体制を整えた。また、認定農業者連絡協議会への加入を推進し、世代を問わず相談できるよう努めた。	
●女性が農業経営へ主体的に参画できるよう、家族経営協定を締結し、認定農業者への加入を推進する事で就業条件の整備に努める	農林水産政策課	■家族間での役割分担を決めるなど、話し合いの場を設けることで、農業経営に参画しているという意識づけを行うことができた。	

No.11	具体的な取り組み	女性の認定農業者の増加	
内容	担当課	H31年度の実施状況	
●女性の就農支援や、女性農業者の経営知識取得・技術向上の支援に努め、認定農業者増加の取り組みを一層強化する	農林水産政策課	<p>■夫婦での連名申請から家族経営協定を締結することで、女性が認定農業者となり、女性の地位を確立し、男女共同参画の推進に努めた。</p> <p>認定農業者協議会加入農家にはパソコン農業簿記年1回開催し経営状況の把握を促した。また、認定農業者女性部では各支部が独自研修を実施し、経営知識の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン農業簿記講習会 年1回(6日) 参加者11名うち女性6名(H30 参加者12名うち女性5名) ・玉名地域研修会:1回 玉名市より5名参加 ・各支部研修会(女性部) <ul style="list-style-type: none"> 玉名支部1回:参加18名 岱明支部1回:参加8名 横島支部1回:参加17名 天水支部1回:参加22名 	

策の基本方向4 地域社会における男女共同参画の推進

主要施策(1)就学前・学校教育における男女共同参画の意識づくり

No.12	具体的な取り組み	子どもの発達段階に応じた男女平等教育の推進	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●男女共同参画教育の基盤である男女平等・人権尊重の視点に立った教育・学習の充実に努める	教育総務課	■約8割の学校が男女混合名簿を作成しており、それを利用することで教職員だけでなく、児童生徒にも男女平等の意識の高まりが期待できる。	
	子育て支援課	■保育所では研修会の参加を実施し、園内研修や職員間で共有することで、資質向上を図る。 ■子ども一人一人とのかかわりを充実させ、子ども自身を肯定することで、表現意欲の向上に努めた。 ■保育士が、子ども達が夢中で遊べる環境づくりを行うことで、子ども同士のかかわりの中で、相手の気持ちがわかり、行動できるように努めた。 ■H31は男性保育士については、応募はなかった。	
●児童・生徒がそれぞれ性別にとらわれずに自分らしさを生かした進路の選択ができるよう、指導の充実に努める	教育総務課	■全中学校において職場体験学習を実施しており、事前・事後学習を通して、性別にとらわれず、自己実現を図る意識を高めるキャリア教育に取り組んだ。	
No.13	具体的な取り組み	教職員や保育士等への研修の充実	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●教職員や保育士等への男女共同参画の視点に立った研修の充実に努める	子育て支援課	■保育開所時間や保育士不足等で各園では、多くの参加はできなかったが、1名は参加した。 ■所長会議等でも男性保育士に対する環境づくりも検討して、働きやすい環境づくりに努めた。	
	教育総務課	■男女共同参画または、人権教育研修の一環として、授業研究や講話等の校内研修を実施した。	

主要施策(2)地域社会における女性の活躍推進

No.14	具体的な取り組み	地域社会での男女平等と社会参画の推進	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●暮らしやすく活力ある地域社会を実現するために多様なライフスタイルを持つ男女がともに地域活動に参加できるような意識づくりや環境づくりに努める	コミュニティ推進課	■支館長を対象とした研修会・研究大会に2回参加し、地域課題の解決や地域づくりについて学ぶことができた。	
	人権啓発課	■市広報誌やホームページで啓発を行い、地域社会での男女共同参画意識の向上を図った。	
●地域に根強く残る性別役割分担意識や男女平等が実現していない慣習の解消に努める	人権啓発課	■広報やホームページを通して啓発を図った。 ■啓発講座「冠婚葬祭マナー講座」を実施し、地域に残る性別役割分担意識の解消や、男女平等の実現に向け意識の向上を図った。	
●地域活動において主導的役割を果たす女性を積極的に発掘し、男女共同の地域活動機運の醸成に努める	人権啓発課	■男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業に女性市民1名が参加し、地域における男女共同参画社会形成を促進する役割を担っている。更に、研修後の活躍の機会等について検討しなければならない。	
No.15	具体的な取り組み	各種団体・ボランティアの育成と協働	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●地域を基盤として活動している女性グループの育成やリーダー養成に努め、女性の社会参画拡大を図る	人権啓発課	■県主催の男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業(地域リーダー研修)への参加者を募るため、広報誌やホームページに掲載したほか、各事業所・各種団体にチラシの配布を行った。	

	コミュニティ推進課	<p>■市 P 理事・家庭教育部会を 8 回開催 家庭教育部講演会、視察研修会を開催し、県 P と連携を図り、市 P における女性リーダー養成に努めることができた。</p>
●各種団体やボランティアのネットワークづくりを進め、互いがその役割を十分に発揮できるような社会の実現に努める		取組該当なし

重点目標Ⅱ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

施策の基本方向1 意識改革に向けた広報・啓発の推進

主要施策(1)人権尊重の理解と認識

No.16	具体的な取り組み	人権意識を高めるための教育や啓発の推進	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
	●男女が互いにその人権について理解し、尊重しあう男女共同参画の意識の確立を目指した講演会やセミナーを実施する	人権啓発課	<p>■男女共同参画フォーラムを開催 R1.10.12(土) 横島町公民館多目的ホール 講師:増田明美 演題 自分という人生の長距離ランナー 参加者 257 名 50 歳代以上の女性参加 65%男性は 31% 男性参加は例年より多い。小学生の参加もあった。広く啓発を図った。 (H30:参加者 219 名 50 歳以上の女性参加者多数。男性は約 2 割)</p>
	●学校教育、社会教育及び家庭教育のそれぞれが互いの主体性を尊重し、相互の連携を図りながら、一人ひとりの発達段階に応じた人権教育を行うとともに、人権に関する学習環境の整備・充実に努める	教育総務課	<p>■8/17 全小中学校の教職員参加で、人権教育の講演会とレポート研修会を実施した。 ■11/11 全小中学校教員が参加した「玉名市授業実践交流会」を実施し、授業力と人権意識の向上を図ることができた。</p>
コミュニティ推進課		<p>■PTA 家庭教育部の活動として、講演会を開催した。 7/12 開催。参加者 122 名 「子育ての引き出し」エッセイストによる講演。参加者アンケート 112 名回答。家庭教育向上につなげることができた。</p>	
人権啓発課		<p>■人権の花運動を通し、花の世話にかかわる中で、高学年が低学年の手助けをするなどを経験し、助け合いの大切さを実感していた。また、地域ぐるみで花を育て、地域交流の中で人権意識の高揚が図られた。</p>	
	●人権に関する情報を、誰もが理解しやすい形で広報や啓発を行う	コミュニティ推進課	<p>■市人権教育研究大会を 8/17 に開催。市内保育所、小中学校から、ポスター155 点、標語 148 点を展示し、啓発を行うことで人権に対する理解を深めた。</p>
		人権啓発課	<p>■広報誌・ホームページに「男女共同参画社会をめざして」と題して、関連する記事を掲載した。毎月 ■広報誌・ホームページに「人権ってなに？」と題しコラム形式で、人権課題ごとに掲載し啓発を行った。</p>
No.17	具体的な取り組み	男女共同参画の視点による人権を守る環境づくり	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
	●市が発行する刊行物・広報等は女性の人権、男女平等に配慮した表現及び内容とする	人権啓発課	<p>■庁内に広報誌や、各種刊行物には、女性の人権、男女平等に配慮した表現や内容になるよう啓発した。</p>
	●女性や児童等の人権を侵害する表現や商品等の撤廃に努める	人権啓発課	<p>■女性に対する暴力、差別や児童虐待も人権侵害にあたるとして、啓発を行った。</p>

主要施策(2)広報・啓発活動の充実

No.18	具体的な取り組み	市の広報紙等を活用した啓発の充実	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●広報たまな、市のホームページ等の広報手段により、男女共同参画についての啓発を行う		人権啓発課	■「男女共同参画社会をめざして」と題し、男女共同参画に関する施策や事業、または、国のキャンペーンについて記事を掲載し、啓発した。表現を工夫し、挿し絵、画像も取り入れ興味を持ってもらえるように努めた。また、啓発講座参加者募集に関しては、フェイスブックにも掲載し、幅広い年代に啓発を行った。
●男女共同参画基本法、玉名市男女共同参画社会をめざす用語等の周知に努め、市民の男女共同参画への理解を得ることを目指す		人権啓発課	■市民が男女共同参画への理解を深めてもらえるよう、啓発講座において法令や用語等の説明を行った。また、講座終了後の追跡調査においても法令や用語の認知度の確認を行った。
No.19	具体的な取り組み	講演会や講座等の開催	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●市民を対象に講演会や講座を開催し、男女共同参画に関する啓発を行う		人権啓発課	■男女共同参画啓発講座開催 ・冠婚葬祭マナー講座 2回シリーズ 4講座 ・男の料理教室 1回 ・大人のための絵本セラピー1回(1回は台風のため中止) ・ハーバリウムづくり1回 ・九州看護福祉大学公開講座共催 5回 ■男女共同参画フォーラム開催 1回
No.20	具体的な取り組み	男女共同参画に関する調査の実施と情報の収集や提供	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●男女共同参画に関する資料や情報の収集・整備を行い、市民や職員に提供する		人権啓発課	■広報誌・ホームページに「男女共同参画社会をめざして」として関連記事を掲載した。H31年度は8回掲載 ■国、県の男女共同参画推進関連事業を広報誌・ホームページに掲載し、地域活動や事業所等での取組みに活用できるようにした。 ■制度改正・法令等の改正等は、庁内イントラネットで周知を図った。
●男女共同参画に関する市民の意識を把握するための調査・研究を行う		人権啓発課	■すでに実施した啓発講座について、追跡調査を実施し、受講後にどのような変化があったかなどを調査した。併せて、男女共同参画関連用語の認知度も尋ねた。

施策の基本方向2 社会制度や慣行の見直し

主要施策(1)家庭・地域社会における男女共同参画の意識づくり

No.21	具体的な取り組み	固定的性別役割分担意識の改革と慣行の見直し	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●家庭や地域社会のあらゆる場において性別で固定された役割分担意識によって、男女の一方が不利益を受けるような制度や慣行を改めることへの関心と理解が深まるよう努める		人権啓発課	■年齢・性別を問わない啓発講座「冠婚葬祭マナー講座」を実施し、社会制度や慣行の見直しを図りながら、家庭・地域社会における男女共同参画社会の意識が向上するよう努めた。 お祝い事編 2回 24人参加(うち男性6人) お悔み事編 2回 23人参加(うち男性2人)
●男性の家事・子育て・介護・地域活動等への積極的な参画を促し、家庭生活や地域社会への関心を高めるための「男性向け講座」を開催する		人権啓発課	■男性が家事に興味を持ってもらえるよう、男性向け講座「かんたん！男の料理教室：おとう飯はじめませんか」を開催。内閣府事業を活用し参加者特典を付けた。参加者17人。子育て世代3名、高齢者が多かったが、それぞれの立場で男女共同参画に理解を深めてもらうとともに、家庭生活や地域社会に対する意識の向上を図った。

No.22	具体的な取り組み	家庭教育・社会教育における学習機会の充実	
内容		担当課	H31年度の実施状況
	●「男女共同参画週間」にちなんで図書館に特設コーナーを設置し男女共同参画について市民が理解を深めるための学習機会を提供する	人権啓発課	■「男女共同参画週間」に合わせて、6/1 から1ヶ月間玉名市民図書館、岱明図書館、横島図書館、天水図書館に特設コーナーを設け、男女共同参画に関する本、チラシ・ポスター等を配置・掲示して、市民に男女共同参画について学習できる機会を提供した。
		コミュニティ推進課	■「男女共同参画特集」を各館の特設コーナーとして設置したことで、利用者への啓発につながった。またHPに掲載したことにより、より一層の周知が図られた。
	●九州看護福祉大学との連携により、男女共同参画の視点に立った保健・医療・福祉分野に関する高度な学習の場を提供する	人権啓発課	■九州看護福祉大学の公開講座のうち5講座を共催事業とした。その中で、男女共同参画の視点に立った学習の場を提供し、市民への啓発を行った。ホームページで広く周知を図り多数の参加があった。H31実績137名(5講座)
	●地域活動を担う団体への学習機会を提供する	人権啓発課	■出前講座等を実施する機会がなかった。 ■ホームページで県が実施している「アドバイザー派遣事業」の紹介を行ったが、利用がなかった。

施策の基本方向3 男性の働き方改革

主要施策(1)長時間労働の見直しや多様な働き方の推進

No.23	具体的な取り組み	企業への多様な働き方推進のための啓発	
内容		担当課	H31年度の実施状況
	●多様な働き方を導入することで企業にとって人材確保や離職防止といったメリットが得られることを企業に向けて発信し、多様な働き方が広がるよう広報する	商工政策課	■事業所への啓発活動は実施できなかった。
		人権啓発課	■国や県が実施する、セミナーや講演会をホームページ等で広く周知した。 また、商工会議所等の会議や事業主が参加する会議等において、関連制度や事業を紹介し、啓発を行った。

主要施策(2)地域参画の推進や仕事と家庭の両立支援

No.24	具体的な取り組み	男性にとっての男女共同参画の推進	
内容		担当課	H31年度の実施状況
	●男性にもたらす労働環境等からの重圧や心身の健康問題も考慮しながら、男性にとっての男女共同参画を推進する	総務課	■仕事と家庭の両立支援を目的として、男性の育児休業取得を積極的に働きかけることで、H31年度は3名の男性職員が育児休業を取得した。
		人権啓発課	■男性が家事に興味を持ってもらえるよう、また、イキイキと健康に過ごせるよう、男性向け講座「かんたん！男の料理教室：おとう飯始めませんか」を開催した。今年度は内閣府のキャンペーン事業に取組んだ講座として企画。特典があり郷土料理をメニューとしたことから定員以上の参加があった。参加者17名 子育て世代3名、ほか退職後、高齢者。それぞれの立場で男女共同参画についての啓発ができた。また、参加者同士のコミュニケーションの場となった。
		総合福祉課	■H31年度、臨床心理相談会では男性の相談者1名と、男性の利用が少なく、身近な場所や人への相談が、より効果的である。毎月、臨床心理士による相談会を実施している。(予約制) (H30 男性の相談者7名)

施策の基本方向4 男女の柔軟で多様な働き方の支援

主要施策(1)事業所における柔軟な就労時間の推進

No.25	具体的な取り組み	育児休業制度等の周知と利用促進	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●男女がともに仕事と子育ての両立ができるように事業者や就業者への育児休業制度の周知を図る。特に男性の育児休業等の取得が促進されるよう啓発を進めることで、育児に積極的な男性「イクメン」育成に努める		総務課	■仕事と家庭の両立支援を目的として、男性の育児休業取得を積極的に働きかけることで、H31年度は3名の男性職員が育児休業を取得した。(H30 対象者5名中1名)
		人権啓発課	■広報たまの男女共同参画啓発コーナーに「男性にとつての男女共同参画」の記事を掲載した。職場・家庭・地域での役割等を示し、男女共同参画社会の重要性を啓発した。 ■「パタハラ(パタニティハラスメント)」についても広報・ホームページに掲載し、市民及び事業者等へ意識の向上を図った。
No.26	具体的な取り組み	事業所への啓発	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●育児休業制度の導入による離職防止効果等を発信し、積極的な導入を促す		人権啓発課	■県が開催する「事業所トップセミナー」や厚生労働省の取組みを広く周知した。また法令等の改正等についても広報・HPで周知した。 法制度がまだ浸透していない状況である。関係部署と連携し効果的な手法を検討しなければならない。

施策の基本方向5 子育て支援体制の充実

主要施策(1)安心して生み育てられる支援の充実

No.27	具体的な取り組み	子育てに関する情報と学習機会の提供	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●男女がともに子育てについて考え、関わっていくことができるように、男女双方に子育てに関する様々な情報を提供することで、育児の喜びを感じてもらえるように努める		保健予防課	■母子健康手帳交付を毎週金曜日予約制にし、全て個別対応で実施。交付数439名(H30 488名) ■母子手帳交付時に、パパ手帳や家族に向けた妊娠支援の資料、子育て支援センターの資料を配布して説明を行った。
		子育て支援課	■保育所での取り組み ・送迎に來られた父親等に、積極的に会話していくことができた。 ・父親等の送迎も増えてきたと感じる。
No.28	具体的な取り組み	母子保健の充実と健康支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●心身ともに健康で安心して子供を産み育てることができるように、妊娠中の健康管理の重要性について妊娠早期から啓発し、妊婦検診、乳幼児健診、指導の充実を図り、親と子供の健康づくりを支援する		保健予防課	■母子保健支援員による授乳相談および母乳ケア対応件数89件 ■授乳相談および母乳ケア対応を図ることで、育児不安の軽減を図った。
No.29	具体的な取り組み	ひとり親家庭への生活自立支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●ひとり親家庭への支援の周知を図るとともに、家庭や経済状況にあわせた生活自立支援の充実に努める		子育て支援課	■児童扶養手当 児童扶養手当受給資格者数638人 (うち全部停止者75人) (H30 受給資格者数652人 うち全部停止者79人) ■母子家庭等自立支援教育訓練給付金 受給者数2人 ■母子家庭等高等職業訓練促進給付金 受給者数9人 ■ひとり親家庭等医療費助成 受給者数825人 (H30 訓練給付1名 促進給付16人 医療費853人)

No.30	具体的な取り組み	●子育て支援体制の充実	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●地域子育て支援センターや、子育て広場など、子育てについて気軽に相談できる行政窓口や地域での支援体制を推進する。	保健予防課	<p>■母子保健推進員の訪問、電話件数 817件</p> <p>■各地区にて毎月母子保健推進員の定例会を開催し、子育て支援の充実を図るため、訪問の振り返りや学習会を実施している。訪問や電話で気になった方は、保健センターへつないでもらい早期の介入ができています。</p> <p>■子育て支援センターとの情報交換会 3 回/年開催し、地域の子育てに関する現状について意見交換を行った。</p>	
	子育て支援課	<p>■子育て支援センター</p> <p>市内 6 か所の施設で、それぞれの特徴を活かした活動で、子育て親子の触れ合いの場、憩いの場として定着。</p> <p>① 玉名市子育てネットワーク</p> <p>② 森のひろばログさんち</p> <p>③ たまっ子らんど</p> <p>④ ルーテルキッズ広場</p> <p>⑤ 玉名市岱明子育て支援センター遊</p> <p>⑥ 天水子育てほっとルーム</p> <p>H31 年度 6 拠点での延べ利用者 42,877 名(H30 45,250 名)</p>	
No.31	具体的な取り組み	仕事と子育てが両立できる環境づくり	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●子育てを社会全体で支えるという意識や仕組みをすることにより、男女がともに仕事と家庭生活を両立できる環境づくりに努める	保健予防課	<p>■母子健康手帳交付を毎週金曜日予約制にし、全て個別対応で実施 交付数 439 名 交付数は年々減少している。</p> <p>■個別面接にて、生活環境を含めた、母子の背景を丁寧に聞き取りしているため、父親や祖父母の同伴は難しい面もある。父親と祖父母には資料を用いて、情報提供している。</p> <p>■プレパパ・プレママ学級</p> <p>開催回数 3 回(コロナ関係で1回中止)</p> <p>参加者 10 組(20 人)</p>	
	子育て支援課	<p>■病児・病後児保育事業</p> <p>「ひだまりキッズ」 H31 利用者 489 名</p> <p>■ファミリーサポートセンター</p> <p>H31 利用件数 2,411 件</p>	
	人権啓発課	<p>■女性活躍推進、働き方改革、男性にとっての男女共同参画の必要性など、広報誌やホームページで啓発し、意識改革に努めた。</p> <p>■子育て中の市民を対象に啓発講座を実施した。</p> <p>「大人のための絵本セラピー」 1 回 参加者 6 名 (2 回の予定だったが、台風接近により中止)</p> <p>夫婦、父親、祖父母も参加可能とした。</p>	
●「育じい育ばあ」講座を開催するなどして、自分の子育てが終わった世代に積極的に子育てとのかかわる機運を醸成する	人権啓発課	<p>■「育じい育ばあ」世代を対象にした講座の開催には至らなかった。今後は、講座の計画の際に、取組んでいきたい。</p>	
●仕事と子育ての両立を支援するために延長保育事業、放課後子ども総合プラン等を推進する	子育て支援課	<p>■延長保育、一時預かりも現状増加していない。今後、民営化が進む中で、増加を図る。</p> <p>■放課後児童健全育成事業(学童保育)H31 18 クラブ実施</p>	

No.32	具体的な取り組み	子どもにとっての男女共同参画の推進	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●子どもの頃からの男女共同参画の理解促進と、将来を見通した自己形成をしやすい環境整備に努める	コミュニティ推進課	玉名市人権教育推進協議会の部会に、就学前教育部会に、玉名市人権教育研究大会の運営に参加してもらい、取り組みを進めた。レポート等の提出については検討中である。

重点目標Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現

施策の基本方向1 あらゆる暴力の根絶(DV 対策基本計画)

主要施策(1)ハラスメント、DV の根絶

No.33	具体的な取り組み	セクシュアル・ハラスメント等の防止対策と啓発	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメント等のあらゆるハラスメント防止に向けて、職場や学校等あらゆる場での啓発活動に努める	総務課	■希望者を対象とした、EAPによる面談の機会を、年に2回実施し、相談できる体制づくりをおこなった。
		人権啓発課	■「マタハラ・パタハラ」について、広報・ホームページで周知し意識啓発を図った。 また、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間の取組みの中で、「セクハラ」についても啓発した。
		教育総務課	■各学校で、不祥事防止研修年間計画を作成し年間複数回の不祥事防止研修を実施している。学年部から研修内容を提案するなど、ボトムアップの研修を実施する学校も増加している。不祥事の内容は多岐にわたるが、ハラスメントに関する研修を実施しており、不祥事防止研修に取り組む各学校の意識の高まりがみられる。
No.34	具体的な取り組み	「あらゆる暴力」を許さない意識づくり	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●女性に対する DV をはじめとする、あらゆる人権侵害を決して許さないという認識が広がるよう広報紙・ホームページへの掲載や講座の開催等さまざまな機会を通じた意識啓発の充実を図る。	子育て支援課	■年1回広報誌及びホームページに、児童虐待と併せ、DVの説明並びに婦人相談、児童相談の案内を掲載した。
		人権啓発課	■11月には「女性に対する暴力をなくす運動」に伴い広報誌・ホームページに啓発記事を掲載し啓発するとともに未然防止に努めた。また、併せて庁舎1階ロビーで「パープルリボン運動」を実施した。 ■4月のJKビジネス被害防止月間について、国の取り組みを関係部署に周知し、それぞれの立場で相談対応し、連携して支援できるように努めた。また、若年層・保護者、中学校・高校等にチラシの配布を行い、意識の向上を図るとともに、被害の未然防止に努めた。
No.35	具体的な取り組み	DV 予防、特にデートDV 予防のための啓発	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●若年層を対象とした「デートDV 予防講座」を開催し、緊切にデートDV の周知と啓発を実施することで、将来にわたるDV 予防に努める	教育総務課	■各学校で性に関する指導の年間計画に基づき、児童生徒への指導を行った。授業実践やビデオ視聴、産婦人科医等による講話など、様々な方法による教育・啓発が行われた。
		子育て支援課	■県と共同で玉名市内の高校でデートDV 予防講座を実施した。 H31 実施校 玉名高校・玉名女子高・玉名工業高校

	人権啓発課	<p>■デート DV 予防啓発冊子を作成し、各相談室等に紹介し活用してもらうよう推進した。</p> <p>■広報・HP で DV についての記事を掲載し、「DV」について知ってもらうことで、DV 被害の予防に努めた。</p>
--	-------	--

No.36	具体的な取り組み	被害者に配慮した相談体制の充実	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●被害者が置かれた状況に対し、様々な面からの配慮ができるよう、庁内関係課で組織する「生活安心ネットワーク委員会」を効果的に活用し、総合的な問題解決に努める。また、状況に応じて適宜外部の関係機関と協力連携を図るとともに、研修等を通して相談員・担当職員等の資質の向上を図る	総合福祉課	<p>■相談支援事業と協力しながら、当事者や家族の相談等に対応し、アドバイスやサービスの紹介支援を行った。</p> <p>■手話通訳者の設置利用は、毎月平均 25 件以上ある。手話通訳者の設置は聴覚障がい者のみならず健常者にとっても非常に有益である。(H30 毎月平均 20 件以上)</p> <p>■相談内容に応じ関係機関とのケース会議を実施。</p> <p>■障がいに関連した研修会に積極的に参加している。</p>	
	高齢介護課	<p>■包括支援センターと月 1 回の定期的な会議を実施し、当該会議を通じて、情報共有し、必要に応じてケース検討会議や支援を行っている。</p>	
	くらしサポート課	<p>■「玉名市生活安心ネットワーク委員会」を 3 回開催し、各課相談業務における、連携の流れについて協議。</p> <p>結果として、円滑な情報共有と、市民が抱える悩みを早期に解決する手段として「つながるシート」を作成した。</p> <p>委員会開催日 5/30、8/29、12/20</p>	
	人権啓発課	<p>■庁内の相談体制において、女性相談窓口の適正配置等について提案し、意見を求めた。(男女共同参画センターの相談機能)</p>	
●被害者やその近親者が相談できる窓口の周知を強化し、暴力に対して「我慢しない」機運を醸成する	高齢介護課	<p>■市及び地域包括支援センターのホームページに、高齢者の総合的な相談窓口として、包括支援センターを掲載している。</p>	
	人権啓発課	<p>■市広報誌・ホームページに女性に対する暴力の啓発記事と併せて市の相談窓口ほか、法務省のホットラインをはじめ関係機関の相談窓口を掲載した。</p> <p>■デート DV 予防啓発冊子に関係機関や民間の相談窓口を掲載した。また、若年が相談しやすくするため QR コードも掲載した。</p>	
No.37	具体的な取り組み	子ども・高齢者等の弱者に対する虐待防止に向けた取り組みの推進	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●子どもや高齢者及び障がい者等に対するいじめや虐待の早期発見、虐待防止に向けた啓発活動に取り組むとともに、関係課、関係機関との連携を図る	保健予防課	<p>■乳幼児健診・家庭訪問等を通じて情報収集し、必要に応じて関係機関と連携しながら本人や家族と面談・ケース検討を行い、虐待の防止と早期発見に努めている。</p> <p>乳幼児健診年間開催件数 4 ヶ月 18 回、8 ヶ月 17 回 1.8 ヶ月 20 回、3.6 ヶ月 22 回 ※3 月はコロナウイルス関係で全健診中止。</p> <p>母子家庭訪問件数 延べ 1,085 人</p>	
	総合福祉課	<p>■有明圏域障がい者相談事業 相談支援事業所と協力しながら、当事者や家族のアドバイス等を行った。</p> <p>■障がい者虐待防止センター H31 年度は、1 件の通報(経済的虐待)あり。 関係機関と連携して対応した。</p>	

	子育て支援課	<p>■「要保護児童地域対策及び DV 防止対策等地域協議会」代表者会議及び実務担当者会議を開催し、関係機関との連携を図り虐待の早期発見、防止に取り組んでいる。</p> <p>・代表者会議 1 回</p> <p>H31 児童虐待 実人数 96 人 ケース検討会議 108 回 (H30 児童虐待 実人数 66 人 ケース検討会議 67 回)</p>
	教育総務課	<p>■年度当初の校長会議及び教頭会議をはじめ、様々な機会を利用して周知・指導を行った。教育委員会と子育て支援課の連携、各学校における関係機関との連携により、早期発見・早期対応を意識した取り組みがなされている。</p>

施策の基本方向2 生涯を通じた健康支援

主要施策(1)心身の健康づくり支援の充実

No.38	具体的な取り組み	各種健診事業等の充実と受診率向上	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
	● 妊婦検診、特定健診及び基本健診の他、性別特有のガン健診等のライフサイクルに応じた健診体制の充実を図り、健康づくりを推進する	保健予防課	<p>■子宮頸がん受診率 14%、乳がん受診率 30%。 (H30 子宮頸がん受診率 13% 乳がん受診率 33%)</p> <p>■妊婦健診 14 回分の費用助成を実施。里帰り出産のための健診費用助成も行った。</p> <p>■母子手帳交付時に、妊婦健診の必要性について啓発を行った。</p> <p>■H31.10 月から少子化対策総合交付金事業(県)に基づき歯周病健診、膣分泌物細菌検査を追加助成した。</p> <p>■H31 年度妊婦健診受診者数(1 回目) 424 名</p>
No.39	具体的な取り組み	食育・健康教育・相談事業の充実	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
	● 市民一人ひとりが、健全で豊かな食生活を実践することができる能力をはぐくむ食育の推進に努める	高齢介護課 保健予防課	<p>■いきいきふれあい活動や通いの場、老人クラブ活動を通して、地域の公民館で高齢者を対象に健康相談や栄養士・歯科衛生士による健康教育を行った。</p> <p>健康教育・講話 78 回開催 (H30 68 回開催)</p> <p>■たまな健康食育フェアでは、食と健康は関係深く、「糖尿病と合併症」と「腎臓病と高血圧」をテーマに講演会を開催した。参加者180名。展示・体験コーナーでは郡市医師会の血圧・血糖値測定や歯科医師会の歯科健診・相談、歯科衛生士会のフッ素塗布・ブラッシング指導等を行い、親子での参加も見られた。</p>
	● 性別やライフサイクルに応じた心と体に関する健康教育・相談機能を充実する	教育総務課	<p>■各学校で、年間指導計画に基づき給食の時間を利用し食に関する指導を行った。栄養教諭等が給食時間に各教室を訪問し、「食」に関する知識を教えることを通して、食の大切さを理解させるよう努力した。</p>
		高齢介護課	<p>■高齢者を対象にいきいきふれあい活動や通いの場、老人クラブなどで健康相談や栄養士・歯科衛生士による健康教育をおこなった。</p>

		子育て支援課	<p>■保育所での食育に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菜園で収穫し野菜を給食の食材とすることで、食育への興味を深めることができた。 ・クッキング保育により、子どもたちの食への関心が高まった。 ・生ごみリサイクルにより、菌の発生状況や野菜や花の成長を観察して、子どもの関心が高まった。 ・親子クッキングは土曜日に開催していることから、父親の参加もあった。 ・給食、おやつ展示により、保護者の食育への理解を深めてもらった。
No.40	具体的な取り組み	男女が共に参加しやすい生涯スポーツ推進体制の整備	
	内容	担当課	H31年度の実施状況
	●各種スポーツ教室の開催等、生涯スポーツの推進を図り、健康づくりを支援する	スポーツ振興課	<p>■各スポーツ団体との連携によるスポーツ大会 延べ 959 名参加(6 種目のうち 3 種目は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)</p> <p>■全国巡回ラジオ体操 → 台風接近のため中止</p> <p>■金栗体操 → 3 バージョンのうち 1 バージョンが完成。 市民体育祭、産業祭、庁内で実施済み。</p> <p>■マラニック → 6/8 実施 約 120 名参加</p>
No.41	具体的な取り組み	あらゆる学習の場を通じた性と生命の教育の推進	
	内容	担当課	H31年度の実施状況
	●性に関する正しい知識や、生命の大切さについて理解を深めるため、あらゆる学習の場を通じた教育の充実に努める	子育て支援課	<p>■月 1 回の各避難訓練と年 2 回の地震避難訓練を通して、緊急時の対応を学ぶことで、命の大切さを考えてもらった。</p> <p>■自然や小動物に触れることや絵本等によって、命の大切さを考えてもらった。</p>
		教育総務課	<p>■各学校で、命を育む教育プログラムを作成し、学校の全教育活動を通して、命の大切さの理解を深める教育・啓発に努めている。</p> <p>■性に関する指導については、年間指導計画に基づき、各学校で工夫を凝らした指導ができています。</p>
No.42	具体的な取り組み	「性と生殖に関する健康/権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)」の理念についての啓発活動の推進	
	内容	担当課	H31年度の実施状況
	●女性自らが自分の性と生殖の問題について自己決定権を持ち、かつそれを基本的人権として保障する「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の理念に関する啓発活動に努める	人権啓発課	「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」と言う言葉が難解すぎることに、この理念が示すものが広範であることから、わかりやすい表現での啓発が必要である。
	●性別で異なる健康上の問題では、年齢や性別にかかわらず男女の心身の性差に応じた健康支援が必要となるので、その支援と啓発に努める	人権啓発課	■講座の実施はしていない 似たような講座を実施している部署と共催事業とする方向性の検討をする必要がある。

施策の基本方向3 全ての人安心して暮らせるまちづくり

主要施策(1)高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

No.43	具体的な取り組み	「自分らしく」過ごせるライフスタイルの実現と健康支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●高齢者や障がい者等が住みなれた地域の中で生きがいを持って「自分らしく」過ごせるように、さまざまなサービスを通して支援する	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者在宅福祉事業の実施 玉名市包括支援センターと連携し、高齢者が自宅で安心安全生活が送れるよう努めた。 ■高齢者元気づくりネットワーク事業「たまな元気会」の開催 各地区で、ウォーキング、演芸会、料理教室、小学校へのボランティアを企画、実践し住民による自主活動が活発化している。 	
	総合福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ■有明圏域で障がい者相談支援事業を実施 相談支援事業所と協力しながら、当事者や家族の相談等に対応し、アドバイスやサービスの紹介等を行った。 ■玉名市役所に週1回手話通訳者を設置 手話通訳者の設置は、聴覚障がい者のみならず、健聴者にとっても非常に有益である。利用実績月平均25件以上 	

No.44	具体的な取り組み	高齢者等の「介護する方・される方」双方の支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●介護を必要とする高齢者等のみならず、介護している人の負担も軽減し、社会全体で介護を支える体制づくりに努める	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ■介護保険を必要とされている方へのサービスの提供をした。 ■認知症介護者の集い等を開催し、介護者の負担軽減に努めた。 ■高齢者世帯に必要な支援を提供した。 	
	総合福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ■相談支援事業と協力しながら当事者や家族の相談等に対応し、アドバイスやサービスの支給決定を行った。 <p>地域支援事業 H31実績(延べ回数)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コミュニケーション支援事業 155回 (H30 150回) ② 日常生活用具給付等事業 1,348件 (H30 1,365件) ③ 移動支援事業 1,096時間 (H30 1,230時間) ④ 地域活動支援事業 9,211人 (H30 9,594人) ⑤ 訪問入浴サービス事業 408回 (H30 289回) ⑥ 日中一時支援事業 2,075回 (H30 1,924回) ⑦ 自動車運転免許取得・改造助成 8人 (H30 11人) 	

No.45	具体的な取り組み	高齢者等の社会参画及び就業支援	
内容		担当課	H31年度の実施状況
●高齢者や障がい者の社会参画及び就業支援に向け、関係団体と連携を図り推進	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者等の就業に必要な技術等の習得のための「玉名市高齢者等就業支援センター講座」を開催した。 講座回数:66回 受講人数:459人 	
	総合福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ■障害のある人の職業相談、職業教育、職業実習等による就労訓練に努める。 障がい者就業・生活支援センター「きずな」と連携して行うことができた。 ■有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会の専門部会(就労部会)で広域的に取り組む。 就労部会についても、就労継続支援事業も交え意見交換会を実施するなど、広域的に取り組むことができた。 	

No.46	具体的な取り組み	様々な困難を抱えている人々が安心して暮らせる環境の整備	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●高齢者、障がい者、外国人等が社会参加しやすくなるよう、弱者等への理解の促進と、共生できるやさしいまちづくりの意識の高揚を図る	企画経営課	■令和元年度に策定した「第 2 期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、外国人居住者への支援事業を盛り込んだ。
		総合福祉課	■障がいをお持ちの方や、保護者などから相談があった場合には、委託事業所と連携し、随時対応している。
		高齢介護課	■玉名市包括支援センターと連携し、本人やその家族は基より、地域で見守るため、さまざまな講座を開催した。 ・認知症サポーター養成講座 年間 48 回 受講者 2,307 人 ・たまな認知症応援団養成講座 年間 4 回 受講者 12 人
No.47	具体的な取り組み	ユニバーサルデザインに基づく都市施設の整備	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●公営住宅や道路、公園等の公共施設を高齢者や障がい者が利用しやすいような整備に努める。	土木課	■道路工事において、段差の解消や危険個所に視線誘導対策を施すなど、利用者を制限しないような内容の構造にした。 ■地元説明や利用者のヒアリングを行ったうえで事業を進めたため、利用しやすい環境整備につながったと捉えている。
		都市整備課	■ユニバーサルデザインを意識して、補修を行った。
No.48	具体的な取り組み	仕事と介護が両立できる環境づくり	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●介護を社会全体で支えるという意識や仕組みをすることにより、男女がともに仕事と家庭生活を両立できる環境づくりに努める	高齢介護課	■介護保険制度の介護サービス、介護予防サービスの提供 介護保険を必要とされている方にサービスを提供した。 ■地域支援事業(任意事業・介護予防事業) 認知症つながるプロジェクト等を開催し、高齢者を支える体制づくりに努めた。 ■高齢者住宅福祉事業の提供 高齢者世帯に必要な支援を提供した。 ・外出支援サービス 実施回数 2,119 回(H30 2,459 回) ・福祉バス利用者 延べ 12,594 人利用(H30 14,236 人) ・家族慰労金 支給件数 5 件(H30 6 件)
		高齢介護課	■介護事業所における、介護職の処遇改善についての周知を図った。
		商工政策課	■制度の周知及び啓発活動は、実施できなかった。
	●仕事と家庭生活を両立できるようにすることで「介護離職」を防ぐために、事業所に対して介護休業制度の導入を促進する普及啓発を図る	人権啓発課	■今後も高齢介護課、商工政策課と連携し、国や県の制度や法令等知を、関係団体や事業所に情報提供し啓発に努めるように取組む。

施策の基本方向4 女性視点を反映した地域の防災力向上

主要施策(1)防災分野における女性の参画拡大

No.49	具体的な取り組み	女性や災害弱者の視点を踏まえた防災分野における男女共同参画の推進	
	内容	担当課	H31 年度の実施状況
	●防災分野での固定的な性別役割分担意識を見直し、防災分野における女性の参画を拡大するように努める。特に女性防災リーダー育成講座等により女性の防災意識を高めるよう努める	防災安全課	■防災会議委員に女性委員 3 名を登用した。 ■各自主防災組織に女性リーダーの必要性を働きかけた結果、H31 年度は、179 組織中 女性会長 4 組織となった。 ■市防災訓練を実施した。 R1/11/17 (天水地区)
		人権啓発課	■防災会議に女性委員の登用を働きかけた結果、3 名の登用が実現した。そのうちの 1 名は男女共同参画係より選出された。防災会議において、男女共同参画の推進に取り組む。

●女性、高齢者、障がい者、外国人等の視点も踏まえた防災・減災の取り組みの充実を図る	高齢介護課	■災害要援護高齢者への対応について、部長等を含め課内で検討を行った。
	防災安全課 人権啓発課	■防災計画書の改定において内閣府の「男女共同参画の視点からの防災・復興の指針」について協議した結果、地域防災計画書のビジョンの一つに「多様な視点からの協働・参画」による取り組みの推進が掲げられた。また、関係部署及び関係機関と連携し、情報共有を図っている。
●女性消防団員の加入促進や、女性消防団員の特色を生かした訓練を行い、市民の防災意識向上と防災啓発に努める	防災安全課	■女性消防団員研修会への参加 1回 ■熊本県男女共同参画センター主催の「防災講座の講師養成研修」を紹介した(新型コロナウイルス関係で中止)

重点目標Ⅳ 男女共同参画に関する推進体制の整備

施策の基本方向1 市の推進体制の強化、国・県・市民・各種団体等との連携

主要施策(1)推進体制の整備

No.50	具体的な取り組み	男女共同参画のための推進体制の整備	
	内容	担当課	H31年度の実施状況
	●男女共同参画社会の形成に向けて、市民や学識経験者で構成する「玉名市男女共同参画審議会」との協働を図り、市民の声が施策に的確に反映されるように努める	人権啓発課	■男女共同参画社会形成に向け、施策の及び、重要事項を調査審議する機関であり、市と協働を図り、市民の声が施策に反映されるように取組む。 審議会開催 年3回
	●男女共同参画社会の形成に向けて、関係各課との連携、調整を行いながら、「玉名市男女共同参画社会行政推進委員会」で、総合的企画及び効果的な施策の推進と成果を評価する	人権啓発課	■男女共同参画社会づくりに向けた施策の推進と成果について報告し、今後の方針等について協議した。 行政推進委員会開催 年3回 H30 から女性代表職員枠を課長職以外は補佐級と係長級から1名ずつ選出。H31からは補佐級・係長級を2名ずつに増やした。 活発な意見が出るようになり、委員の意識向上がうかがえた。また、施策にも反映されてきている。 専門部会開催 年3回
No.51	具体的な取り組み	男女共同参画計画の進行管理	
	内容	担当課	H31年度の実施状況
	●男女共同参画計画の進捗状況を毎年調査し、公表する	人権啓発課	■「第3次玉名市男女共同参画計画」の全庁における進行管理を適切に行い、ホームページで前年度実績を公表した。
No.52	具体的な取り組み	職員の能力向上と人材育成	
	内容	担当課	H31年度の実施状況
	●職員の能力開発と活用を図るため、市町村アカデミー等への派遣事業には男女双方の積極的な参加を促進する	総務課	■男女を問わず、各種研修への参加は積極的に呼びかけを行った。 H31 派遣実績 職員 146名 うち女性職員 57名 (H30 派遣実績 職員 90名 うち女性職員 37名)
	●職員の能力向上を図ることで、優秀な人材の管理・監督職への登用が進み、庁内の施策意思決定の場に、女性の参画が進む機会を拡大する	総務課 人権啓発課	■各階層別に基礎研修を実施しており、女性職員研修も平成28年度から実施している。しかしながら、参加した女性職員から「女性のみ」の研修に、不満の声が多い。 ■女性管理職登用の結果等を行政推進委員会で報告し、現状と課題を把握してもらった。今後の人事異動、適正配置を考慮してもらおうきっかけとなった。

No.53	具体的な取り組み	総合的な相談体制の整備	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●現在ある相談窓口、相談事業について広く周知を図り、また、当事者のプライバシーに十分配慮しながら、相談員や相談窓口を持つ担当課、関係機関との連携を図る	全 庁	<p>■市民に対する相談体制としては、くらしサポート課を中心に、生活安心ネットワークを活用し、庁内および関係機関の連携により整いつつある。困難事例等も、連携、情報共有することで、時間はかかるが解決している案件も少なくない。市民の困りごとの根本解決を目指す。</p> <p>■相談窓口の周知は広報・ホームページで行っている。</p> <p>■H31 年度各相談件数</p> <p>①市民相談件数 38 件 ②消費生活相談 612 件</p> <p>③多重債務相談 511 件 ④生活困窮相談 1,585 件 (H30 年度 ①80 件②550 件③321 件④1,812 件)</p> <p>■H31 無料法律相談件数</p> <p><弁護士相談> 毎月第 2・4 水曜日実施 13:30~16:00 H31 相談件数 109 件 (H30 相談件数 107 件)</p> <p><司法書士相談> 毎月 1・3 水曜日実施 13:30~16:00 H31 相談件数 79 件 (H30 相談件数 83 件)</p>	
	くらしサポート課		
	総務課	<p>■職員へ EAP の活用を呼びかけている。今年度からは希望者等に年 2 回、面談の機会を提供。</p> <p>H31 30 名面談実施</p>	
	子育て支援課	<p>■H31 婦人相談延べ件数 200 件(H30 205 件)</p> <p>相談件数はほぼ横ばいであるが、新規の相談は増えており、相談窓口の周知は図られている。</p>	
	総合福祉課	<p>■臨床心理士相談会の実施。</p> <p>広報誌に相談会を掲載し、予約受付。年 16 回開催。必要に応じて、関係部署、関係機関につないだ。</p>	
	人権啓発課	<p>■相談者のニーズに配慮し、人権擁護委員と連携し相談対応した。</p> <p>■男女共同参画センター設置を計画する中で、市の実情に合った適正な相談機能について、検討中。</p>	
	税務課	<p>■納税相談の中で、必要に応じ関係課につなぎ、連携を図った。</p>	

主要施策(2)活動拠点の充実

No.54	具体的な取り組み	男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点の充実	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●男女共同参画社会推進のための活動拠点を公的施設の中に確保する	人権啓発課	<p>■設置に向け、庁内で相談機能の構成等について意見集約を行った。また、設置の参考とするため、近隣の男女共同参画センターの視察研修を行った。</p>	
●男女共同参画社会づくりに関する情報提供、啓発、研修、交流活動をはじめ専門性の高い学習機会を提供できるように努める	人権啓発課	<p>■国や県が実施する専門性の高い研修や、セミナーなどを、広報誌・ホームページに掲載し、情報提供を行った。</p>	
●子育てや介護、就労、人権等男女共同参画に関わる問題はあらゆる分野にわたることから、それに対応できる相談・支援体制の充実を図る	人権啓発課	<p>■「生活安心ネットワーク委員会」等を活用することで、あらゆる分野への相談・支援体制の充実を目指す。</p> <p>関係部署と連携し相談対応実施 4 件</p>	

主要施策(3)国・県・市民・各種団体との連携

No.55	具体的な取り組み	国、県、他市町村や市民・各種団体との連携	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●男女共同参画社会の実現に向けて、国、県、他市町村との連携や関係機関・各種団体とのネットワークの構築を図る		人権啓発課	<p>■県男女共同参画センター主催の担当者勉強会に出席し、他市町村担当者と情報交換や施策等について連携して男女共同参画行政を推進している。県職員の参加もあり、非常に有益である。</p> <p>■熊本県が主催する地域推進員との合同研修会に参加し、情報共有や連絡協力を図った。</p>
●「男女共同参画宣言都市」を目指し、市を挙げて男女共同参画を推進する体制づくりに取り組む		全庁	<p>■第 3 次玉名市男女共同参画計画の目標を達成できるよう、全庁的に意識向上が更に図られるとともに、市民に全体にも開発を行い、男女共同参画社会への意識の向上が図られるよう取り組む。</p>

施策の基本方向2 国際的な協調及び貢献

主要施策(1)国際的理解の推進

No.56	具体的な取り組み	国際交流活動の推進と情報提供	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●友好・姉妹都市との相互交流や、文化・スポーツなどをおとした民間レベルでの交流活動は、女性の視点を大いに踏まえた推進に努める		企画経営課	<p>■H31 は、当該事業実績なし</p>
●世界女性会議等の男女共同参画に関する国際的な情報提供を行う		人権啓発課	<p>■内閣府からの情報誌やメールマガジンによる情報を広報やホームページを通じて行う。</p>
No.57	具体的な取り組み	国際理解のための学習機会等の充実	
内容		担当課	H31 年度の実施状況
●多様な価値観を持つ児童・生徒の育成のため、総合的な学習の時間や小学校英語活動等を活用した国際理解教育の推進を図る		教育総務課	<p>■各中学校区に ALT を 1 人ずつ配置し、校区の小学校を含む各学校で外国語活動及び外国語の授業で活用することにより、国際理解教育を推進することができた。</p> <p>・玉名市独自のエンジョイ・イングリッシュも各小学校で常時実施できた。低学年から外国語に取り組むことで、中学校から始まる英語(教科としては外国語科)の授業に滑らかに接続することができている。</p> <p>・各中学校で玉名学「探究」(第 2 学年)の国際交流会を実施した。</p>